

四半期報告書

(第153期第1四半期)

日本化薬株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月9日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 島田 紘一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ管理本部経理部長
荒木 良一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ管理本部経理部長
荒木 良一

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第152期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第153期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第152期
会計期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日
売上高 (百万円)	36,486	33,573	134,353
経常利益 (百万円)	4,409	3,856	8,072
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,415	2,057	3,718
純資産額 (百万円)	130,055	126,867	125,812
総資産額 (百万円)	211,300	203,284	203,998
1株当たり純資産額 (円)	650.54	637.04	629.12
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	7.80	11.34	20.48
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	7.70	11.32	20.45
自己資本比率 (%)	55.9	56.9	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,959	1,350	18,037
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,055	△4,093	△9,448
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	375	△483	4,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,087	31,837	35,061
従業員数 (人)	4,257	4,095	4,040

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	4,095	(529)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	1,782	(393)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	4,486	10.9
電子情報材料	7,914	△25.0
触媒	2,056	47.3
色材	838	△39.4
計	15,295	△11.9
医薬事業	9,557	35.2
セイフティシステムズ事業	4,301	△33.4
その他事業	1,305	6.8
合計	30,460	△5.2

(注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	3,874	△5.2
電子情報材料	8,225	△23.5
触媒	1,424	64.4
色材	2,046	△20.6
計	15,570	△14.8
医薬事業	12,329	14.3
セイフティシステムズ事業	4,023	△26.9
その他事業	1,649	△13.8
合計	33,573	△8.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）のわが国経済は、世界同時不況に対する各国の景気刺激策の効果などにより、一部の業種において輸出を中心に需要が回復するなど、景気底打ちの兆しが見られますが、本格的な需要回復には至っておらず、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは販売品目の整理、最適な生産拠点など収益体質の強化を進めてまいりました。しかしながら、機能化学品事業及びセイフティシステムズ事業が属する電気・電子機器、半導体、自動車の産業における需要は回復基調にあるものの、前年同四半期と比べ低調に推移しました。

この結果、当第1四半期の売上高は、医薬事業が堅調に推移しましたが、機能化学品事業及びセイフティシステムズ事業が需要停滞の影響を受け、335億7千3百万円と前年同四半期に比べ29億1千2百万円(8.0%)減少しました。

営業利益は、医薬事業が堅調に推移し、38億5千万円と前年同四半期に比べ4億5千1百万円(13.3%)増加しました。

経常利益は、円高の影響を受け、38億5千6百万円と前年同四半期に比べ5億5千3百万円(12.5%)減少しました。

四半期純利益は、前年同四半期にあった関係会社株式評価損がなくなり、20億5千7百万円と前年同四半期に比べ6億4千2百万円(45.4%)増加しました。

当第1四半期の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

(機能化学品事業)

売上高は、155億7千万円と前年同四半期に比べ27億1千万円(14.8%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が環境対応型エポキシ樹脂を中心に需要回復の基調にあるものの、前年同四半期の水準までには至りませんでした。紫外線硬化型樹脂は前年同四半期並みで推移しました。機能性材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

電子情報材料事業は、液晶シール材、プラズマディスプレイ用フィルムが前年同四半期を上回りましたが、光ディスク用樹脂、インクジェットプリンター用色素が前年同四半期を下回りました。(株)ボラテクノは自動車販売不振の影響により、車載向けの液晶ディスプレイ用偏光フィルムが低調に推移したため、前年同四半期を下回りました。電子情報材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

触媒事業は、前年同四半期を上回りました。

色材事業は、市況の悪化により繊維用染料、紙用染料ともに需要が落ち込んだため、前年同四半期を下回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、16億9千1百万円となり、前年同四半期に比べ3億8千万円(18.4%)減少しました。

(医薬事業)

売上高は、123億2千9百万円と前年同四半期に比べ15億3千9百万円(14.3%)増加しました。

国内向け製剤は、「パクリタキセル注NK」(抗がん剤)、「オダイン錠」(抗がん剤)、「カルボプラチン点滴静注液NK」(抗がん剤)、「フェアストン錠」(抗がん剤)、「動注用アイエーコー」(抗がん剤)、「エピルピシン注射用NK」(抗がん剤)、「レボホリナート点滴静注用NK」(抗がん剤の効果増強剤)、「グラニセロン静注液NK」(制吐剤)、「ジェルパート」(肝動脈塞栓材)が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。一方、「ランダ注」(抗がん剤)、「ミリスロール注」(血管拡張剤)が競合品等の影響により、前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同四半期を上回りました。

輸出は、ブレオ類(抗がん剤)が前年同四半期を上回りましたが、エトポシド類(抗がん剤)が前年同四半期を下回り、輸出全体で前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬は、ジェネリック医薬品原料が前年同四半期を下回り、国内向け原薬全体で前年同四半期を下回りました。

診断薬は「ラナザイムST-439プレート」(乳がん診断薬)、「ラナ1,5AG」(糖尿病診断薬)が堅調に推移し、診断薬全体で前年同四半期を上回りました。

医薬事業全体の営業利益は、30億4千万円となり、前年同四半期に比べ9億8千万円(47.6%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は、40億2千3百万円と前年同四半期に比べ14億7千7百万円(26.9%)減少しました。

日本を含む世界各国で減税など自動車取得奨励策が施行され、昨年後半から急速に落ち込んだ市況が回復してきておりますが、前年同四半期と比べ自動車の生産・販売台数は低調に推移しました。

その影響を受け、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前年同四半期を下回りました。エアバッグ用インフレーターは搭載車種の増加により、前年同四半期を上回りました。

セイフティシステムズ事業全体の営業損益は、1億5千7百万円の損失となり、前年同四半期に比べ4億2千万円の減益となりました。

(その他事業)

売上高は、16億4千9百万円と前年同四半期に比べ2億6千4百万円(13.8%)減少しました。

アグロ事業は、国内・輸出ともに前年同四半期を下回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

その他事業全体の営業利益は、アグロ事業の収益体質が改善したため、4億4千万円となり、前年同四半期に比べ1億7千万円(63.1%)増加しました。

当第1四半期における所在地別セグメントの概況は、次のとおりです。

(日本)

売上高は295億6百万円となり、前年同四半期に比べ6億2千6百万円(2.1%)減少しました。

営業利益は51億8百万円となり、前年同四半期に比べ12億5千7百万円(32.7%)増加しました。

(その他の地域)

売上高は40億6千7百万円となり、前年同四半期に比べ22億8千6百万円(36.0%)減少しました。

営業損益は8千5百万円の損失となり、前年同四半期に比べ8億9千3百万円減少しました。

これは、インデット セイフティ システムズ a.s. (チェコ)、ライフスパーク Inc. (アメリカ) 及びモクステック, Inc. (アメリカ) 等の売上高及び営業利益が減少したことによるものです。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,032億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千3百万円減少しました。流動資産は9億7千1百万円減少しました。これは主に有価証券の減少等によるものです。固定資産は投資有価証券の評価額の増加等により2億2千4百万円増加しました。

負債は764億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6千9百万円減少しました。これは主に法人税支払による未払法人税等の減少等によるものです。

純資産は1,268億6千7百万円で、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ32億2千4百万円減少し、318億3千7百万円(前年同四半期は230億8千7百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億5千万円の収入(前年同四半期は29億5千9百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が36億9千7百万円、減価償却費が24億1千6百万円あったものの、売上債権の増加が14億4千6百万円、未払費用の減少が13億2千3百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億9千3百万円の支出(前年同四半期は30億5千5百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が22億9千7百万円、有価証券の取得による支出が14億9千9百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8千3百万円の支出(前年同四半期は3億7千5百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の増加が20億3千6百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が3億9千7百万円、建設協力金の返済による支出が2億4千6百万円、配当金の支払が17億2百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は24億6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	—	182,503,570	—	14,932	—	17,257

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第1四半期会計期間の末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 962,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 179,319,000	179,319	—
単元未満株式	普通株式 2,204,570	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	182,503,570	—	—
総株主の議決権	—	179,319	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式756株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	962,000	—	962,000	0.52
(相互保有株式) 三光化学工業株式 会社	神奈川県高座郡 寒川町一之宮7- 10-1	18,000	—	18,000	0.00
計	—	980,000	—	980,000	0.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月
最高(円)	677	791	854
最低(円)	581	654	766

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,547	16,529
受取手形及び売掛金	45,533	※4 44,008
有価証券	15,853	18,626
商品及び製品	15,249	15,031
仕掛品	1,673	1,554
原材料及び貯蔵品	6,898	6,917
その他	5,113	6,184
貸倒引当金	△110	△123
流動資産合計	107,758	108,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,912	32,568
機械装置及び運搬具（純額）	19,130	19,844
その他（純額）	14,947	15,145
有形固定資産合計	※1 66,991	※1 67,557
無形固定資産		
のれん	1,992	2,112
その他	2,813	2,906
無形固定資産合計	4,806	5,018
投資その他の資産		
投資有価証券	16,088	15,329
その他	7,300	7,058
貸倒引当金	△122	△124
投資その他の資産合計	23,267	22,264
固定資産合計	95,065	94,840
繰延資産	460	428
資産合計	203,284	203,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,099	※4 12,201
短期借入金	14,852	13,304
未払法人税等	1,425	3,072
その他	10,480	13,192
流動負債合計	39,858	41,772
固定負債		
長期借入金	15,945	15,968
退職給付引当金	4,939	5,039
その他	15,674	15,406
固定負債合計	36,559	36,414
負債合計	76,417	78,186

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,263	17,263
利益剰余金	82,615	82,373
自己株式	△629	△623
株主資本合計	114,182	113,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526	45
為替換算調整勘定	930	214
評価・換算差額等合計	1,457	260
少数株主持分	11,227	11,605
純資産合計	126,867	125,812
負債純資産合計	203,284	203,998

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	36,486	33,573
売上原価	23,501	20,592
売上総利益	12,985	12,981
販売費及び一般管理費	※1 9,585	※1 9,130
営業利益	3,399	3,850
営業外収益		
受取利息	57	46
受取配当金	203	191
持分法による投資利益	91	21
為替差益	569	—
その他	350	195
営業外収益合計	1,273	456
営業外費用		
支払利息	118	127
為替差損	—	217
その他	145	105
営業外費用合計	263	450
経常利益	4,409	3,856
特別利益		
固定資産売却益	10	32
特別利益合計	10	32
特別損失		
固定資産処分損	276	79
投資有価証券評価損	—	112
貸倒引当金繰入額	8	—
関係会社株式評価損	2,028	—
たな卸資産評価損	505	—
特別損失合計	2,818	191
税金等調整前四半期純利益	1,601	3,697
法人税、住民税及び事業税	1,700	1,053
法人税等調整額	△1,207	725
法人税等合計	493	1,779
少数株主損失(△)	△307	△139
四半期純利益	1,415	2,057

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,601	3,697
減価償却費	2,680	2,416
引当金の増減額 (△は減少)	266	△156
受取利息及び受取配当金	△261	△238
支払利息	118	127
持分法による投資損益 (△は益)	△91	△21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△32
有形固定資産処分損益 (△は益)	276	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	112
関係会社株式評価損	2,028	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,540	△1,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,944	△238
前払費用の増減額 (△は増加)	35	△153
未収入金の増減額 (△は増加)	1,029	490
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,402	875
未払金の増減額 (△は減少)	△616	△787
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,318	△1,323
その他	34	311
小計	3,690	3,713
利息及び配当金の受取額	244	240
利息の支払額	△56	△61
法人税等の支払額	△919	△2,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,959	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	—
定期預金の払戻による収入	78	35
有形固定資産の取得による支出	△2,379	△2,297
有形固定資産の売却による収入	19	33
無形固定資産の取得による支出	△23	△36
有価証券の取得による支出	—	△1,499
投資有価証券の取得による支出	△961	△47
投資有価証券の売却による収入	506	—
長期貸付けによる支出	△10	—
長期前払費用の取得による支出	△17	△5
固定資産撤去に伴う支出	△84	△70
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△80	△125
その他	△75	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,055	△4,093

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,511	2,036
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△246	△397
建設協力金の返済による支出	△58	△246
配当金の支払額	△1,703	△1,702
少数株主への配当金の支払額	△305	△158
その他	△22	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	△483
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661	△3,224
現金及び現金同等物の期首残高	21,662	35,061
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	762	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 23,087	※1 31,837

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 125,339百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 従業員(住宅融資) 1,863百万円 計 1,863百万円</p> <p>(2) 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 141百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(株ポラテクノ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 13,000 借入実行残高 — 差引額 13,000</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 123,612百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 従業員(住宅融資) 1,892百万円 計 1,892百万円</p> <p>(2) 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 228百万円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 — 差引額 10,000</p> <p>※4 当連結会計年度末日満期手形 当連結年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結年度末日は、金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 104百万円 支払手形 268百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1 四半期連結累計期間

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月 31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 給料及び雑給 1,435百万円 賞与手当 510百万円 退職給付引当金繰入額 132百万円 減価償却費 222百万円 一般管理費の主なもの 給料及び雑給 675百万円 賞与手当 190百万円 退職給付引当金繰入額 49百万円 減価償却費 109百万円 研究開発費 2,339百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 給料及び雑給 1,422百万円 賞与手当 542百万円 退職給付引当金繰入額 184百万円 減価償却費 232百万円 一般管理費の主なもの 給料及び雑給 660百万円 賞与手当 190百万円 退職給付引当金繰入額 65百万円 減価償却費 120百万円 研究開発費 2,261百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月 31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 8月 31日現在) 現金及び預金勘定 20,554百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △414百万円 有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 2,947百万円 現金及び現金同等物 <u>23,087百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 8月 31日現在) 現金及び預金勘定 17,547百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63百万円 有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 14,353百万円 現金及び現金同等物 <u>31,837百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	182,503,570

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	977,039

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	1,815	10.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	セイフティシステムズ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,281	10,790	5,500	1,914	36,486	—	36,486
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	—	3	23	(23)	—
計	18,301	10,790	5,500	1,917	36,510	(23)	36,486
営業利益	2,071	2,060	263	270	4,665	(1,266)	3,399

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	光学機能フィルム、光ディスク用樹脂、光学部材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、液晶プロジェクタ用部材
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、放射性医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
その他事業	その他	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬、不動産事業

3 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「化学品事業」「その他事業」の5事業区分に分類していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「化学品事業」を廃止し、「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「その他事業」の4事業区分に分類してあります。

従来「化学品事業」に含まれていた色材事業については、平成20年6月に、機能化学品事業に属する新製品開発の連携・技術融合を進めるため、色材事業部を機能化学品事業本部に移管する組織変更を実施したことから、事業の実態をより適正に反映させるため、「機能化学品事業」に含めてあります。また、従来「化学品事業」に含まれていたアグロ事業については、事業規模が小さいため「その他事業」へ含めてあります。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更してあります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「機能化学品事業」が37百万円、「その他事業」が92百万円それぞれ減少し、「医薬事業」及び「セイフティシステムズ事業」は影響が軽微であります。

5 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行ってあります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「機能化学品事業」の営業利益が39百万円減少してあります。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「機能化学品事業」が12百万円減少し、「医薬事業」が16百万円、「セイフティシステムズ事業」が48百万円、「消去又は全社」が4百万円増加しております。「その他事業」は影響が軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	セイフティシステムズ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,570	12,329	4,023	1,649	33,573	—	33,573
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	3	—	6	25	(25)	—
計	15,585	12,333	4,023	1,656	33,599	(25)	33,573
営業利益又は営業損失(△)	1,691	3,040	△157	440	5,015	(1,165)	3,850

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリアミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、放射性医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
その他事業	その他	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬、不動産事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,133	6,353	36,486	—	36,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,737	2,088	3,825	(3,825)	—
計	31,870	8,441	40,312	(3,825)	36,486
営業利益	3,851	808	4,659	(1,259)	3,399

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、中国、チェコ

3 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が129百万円減少しております。

4 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「その他の地域」の営業利益が39百万円減少しております。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が、57百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,506	4,067	33,573	—	33,573
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,111	1,131	2,242	(2,242)	—
計	30,617	5,198	35,816	(2,242)	33,573
営業利益又は営業損失(△)	5,108	△85	5,022	(1,172)	3,850

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、中国、チェコ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,795	5,961	12,756
II 連結売上高（百万円）	—	—	36,486
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	16.3	35.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、韓国、中国

(2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,134	4,046	11,180
II 連結売上高（百万円）	—	—	33,573
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	12.1	33.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、香港、台湾

(2) その他の地域・・・アメリカ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

当第1四半期連結財務諸表への影響額が僅少なため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 637円04銭	1株当たり純資産額 629円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,867	125,812
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	(11,227)	(11,605)
普通株式に係る純資産額(百万円)	115,640	114,206
普通株式の発行済株式数(千株)	182,503	182,503
普通株式の自己株式数(千株)	977	968
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	181,526	181,534

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円80銭	1株当たり四半期純利益金額 11円34銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7円70銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 11円32銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	1,415	2,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,415	2,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,610	181,528
四半期純利益調整額(百万円)	△17	△3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(百万円)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月15日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月9日

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 島田 紘一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 島田紘一郎は、当社の第153期第1四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

